

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業			担当部局	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	情報通信作品振興課		課長 豊嶋基暢		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 知的財産政策ビジョン(平成25年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	クールジャパン			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家戦略として位置づけられている「クールジャパン戦略」の一環として、我が国の放送コンテンツの展開先として有望なアジア地域等において放送コンテンツを継続的に発信することで、「日本ファン」の拡大を図るとともに、周辺産業や各地方の地場産業等に対して幅広く波及効果を生み出すモデルを構築することにより、今後の放送コンテンツの海外展開に関する民間における取組の促進に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	クールジャパン推進に向けた放送コンテンツ海外展開の促進のため、日本の放送局や番組製作会社等が、異業種を含む周辺産業との連携等による新たなビジネスモデルの構築、地域の活性化などを目的とした放送コンテンツを製作し、継続的に発信するためのモデル事業を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	0	0	-	-		
		補正予算	-	2,100	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	0	2,099	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 2,099	0	-	-		
		予備費等	-	0	▲ 3	-	-		
		計	0	1	2,096	0	0		
	執行額	-	0	2,094	-	-			
執行率 (%)	-	0%	100%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度	
	2018年度までに、放送コンテンツ関連海外市場売上高を2010年度(66.3億円)の約3倍に増加させることを目指す。	放送コンテンツ関連海外市場売上高目標値(2010年から定率(年14.8%)で増加するとした場合の参考値)	成果実績	億円	87	105.7	-	-	
		24年度 87.4、25年度 100.3、26年度 115.2	目標値	億円	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	発信された放送コンテンツの量(時間数)	活動実績	時間	-	-	741	-		
		当初見込み	時間	-	-	234	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額/発信された放送コンテンツの量(時間数)	単位当たりコスト	百万円	-	-	2.8	-		
		計算式	百万円/時間	-	-	2,094/741	-		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	-	0	0	平成26年度で事業終了(25年度予算を26年度に繰越)					
	-								
	-								
	-								
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「日本再興戦略」、「知的財産政策ビジョン」への記載等、優先度の高い施策として位置づけられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	海外展開の初期段階においては、採算性が厳しく事業リスクを払拭できないため、民間ベースで自立できるまでの間は国による継続的な支援が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	放送コンテンツの海外展開は、経済波及効果に加えて、日本に対するイメージ向上といった非経済効果も見込まれ、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負先の選定に当たっては、一般競争入札により選定しており、競争性、妥当性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の実施に当たっては、請負先選定において一般競争入札を用いる等、コスト低減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の実施に当たっては、費目・使途について、目的の達成に必要な精査した上で適切に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事前に複数者から見積もりを入手することにより、コスト削減や効率化の観点から精査した上で適切に執行している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成24年度及び平成25年度の成果実績については、各年度の成果目標を上回っており、平成30年度の成果目標達成に向けて概ね順調に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込み以上に放送時間を確保し、放送コンテンツを発信している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	関係者間での情報共有のほか、シンポジウムや各地でのセミナーの開催等を通じて、成果を活用。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、クールジャパン戦略の一環として、我が国の放送コンテンツを継続的に発信することにより、周辺産業の振興や地域活性化といった経済効果に加えて、日本に対するイメージ向上等にも寄与することが見込まれることから、優先度が高く、国が実施する必要がある。請負先の選定に当たっては、一般競争入札により選定し、競争性、妥当性を確保している。さらに、事業の実施に当たっては、効率的な事業執行を実施し、当初見込みを上回る活動を行った。			
	改善の方向性	目標を達成する見込みであり、平成26年度をもって事業終了。			
外部有識者の所見					
日本の放送コンテンツの展開先として有望なアジア地域等において放送コンテンツを継続的に発信して「日本ファン」の拡大を図り、周辺産業や各地方の地場産業等に対して幅広く波及効果を生み出すモデルを構築することを、政府が主導することは、初期の段階では有用なことであると思います。発信された放送コンテンツの時間数が当初見積もりより長いことは評価できますが、それが成果指標である放送コンテンツ関連海外市場売り上げに反映する経路が明確でなく、判断しにくい状況にあります。また、放送コンテンツ関連海外市場売り上げ内容にもよりますが、その増加が周辺産業や各地方の地場産業等に対して幅広く波及効果を生み出す経路についても推移を見守る必要があります。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成26年度をもって事業終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	所見を踏まえ、放送コンテンツの海外展開促進による放送コンテンツ関連海外市場への影響や周辺産業への経済効果について、総合的な観点から調査分析を行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-0011	平成26年度	0095		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省

【総合評価入札】応札数: 2社

A. (株)三菱総合研究所

地上波テレビジョンを活用した放送コンテンツの海外展開に関するモデル事業の運営の請負

【総合評価方式】応札数: 3社

B. (株)野村総合研究所
395百万円

周辺産業との連携・地域活性化を目的とした放送コンテンツの海外展開に関するモデル事業の運営の請負

【総合評価方式】応札数: 3社

C. (株)電通
292百万円

放送及び動画配信プラットフォームを活用した映像コンテンツの海外展開に関するモデル事業の運営の請負

【総合評価方式】応札数: 1社

D. (株)電通
200百万円

放送コンテンツによる地域活性化に向けたモデル事業の運営の請負

【総合評価方式】応札数: 1社

E. (株)野村総合研究所
8百万円

地方発の放送コンテンツ発信力強化に関する調査研究の請負

F. 事務費
0.3百万円

海外出張用携帯電話・WiFiルーター借料・海外出張立替払精算

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)三菱総合研究所			E.(株)野村総合研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	モデル事業運営(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	1,199	人件費	モデル事業運営(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	8
	計		1,199	計		8
	B.(株)野村総合研究所			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	モデル事業運営(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	395			
	計		395	計		0
	C.(株)電通			G.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	モデル事業運営(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	292				
計		292	計		0	
D.(株)電通			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	モデル事業運営(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	200				
計		200	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	地上波テレビジョンを活用した放送コンテンツの海外展開に関するモデル事業の運営の請負(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	1,199	2	100%
B					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	周辺産業との連携・地域活性化を目的とした放送コンテンツの海外展開に関するモデル事業の運営の請負(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	395	3	99%
C					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	放送及び動画配信プラットフォームを活用した映像コンテンツの海外展開促進に関するモデル事業の運営の請負(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	292	3	97%
D					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	放送コンテンツによる地域活性化に向けたモデル事業の運営の請負(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	200	1	100%
E					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	地方発の放送コンテンツ発信力強化に関する調査研究の請負(環境設計、調査研究実施、報告書作成等)	8	1	89%
F					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	立替払精算(車両借上、通訳借上、事務的経費)	0.2	—	—
2	個人B	立替払精算(会場借上、会議費、事務的経費)	0.1	—	—
3	(株)JALエービーシー	海外用携帯電話レンタル	0	随意契約(少額)	—
4	(株)ビジョン	海外用WiFiルーターレンタル	0	随意契約(少額)	—
5	(株)テレコムスクエア	海外用WiFiルーターレンタル	0	随意契約(少額)	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					<input type="checkbox"/> チェック